

特集：兵庫県南部地震の企画にあたって

約6000人とも推定される多数の人命が失われた兵庫県南部地震から5カ月近くが経過した。被災地では今なお多くの人々が避難生活を余儀なくさせられるなど震災の傷跡は生々しく残り、国内外に与えた衝撃も計り知れない。

この震災は、近年たてつづけに起こった地震や火山噴火による災害のどれにも増して、地球科学にたずさわる我々に多様かつ基本的な問題を提起した。これまでの地震予知や災害防止の研究はこのままでよいのか、異なる専門分野の間の関係はきちんと出来ていたか、地震災害について国民に伝える努力は充分なされてきたかななどの問題が改めて突きつけられた。被災地の復興や将来の地震災害軽減のために地球科学の果たすべき役割は、これまで以上に大きくまた重くなったと言わねばならない。

日本列島という変動帯に住む私たちにとって、地震そのものは避けることのできない自然の現象である。いっぽう震災は、文明の形態によって著しく様相を変えるという点で、人間社会の側の現象であり、軽減可能である。したがって、地震と震災にどう立ち向かうかということは、自然の摂理を理解しそれと共生する文化をいかに創るかという課題であり、社会全体が協力しつつ取り組むべき総合的な政策課題である。この課題の一翼を担う分野として地球科学は、今回の震災から何を学び、それを社会にどう還元していくべきなのかと考えてこの特集を企画した。

本誌では、すでに2月号に緊急小特集を組み兵庫

県南部地震について速報したが、この特集ではさらに、理学から工学にわたる多くの分野に参加していただき、地震・地震動・被害の3側面から今回の地震と震災をとらえ、今後の具体的課題を考える討論の場とすることを目指した。したがって、この特集は単なる調査報告集ではなく、それぞれの分野で得られた知見や未解決の問題を簡潔にまとめたいただき、他分野の専門家や一般の人にも分かりやすくなるよう編集・構成に務めた。

この特集は3部からなり、第1部は6月号に、第2部と第3部は7月号に掲載される。第1部「地震とテクトニクス」では、広域的な地殻変動と地震活動の枠組みから今回の地震をとらえるとともに、測地測量などの諸側面から今回の地震の断層運動としての特徴を検討した。次号に掲載する第2部「地震動と地盤」には、地震動の特徴および地形・地質と被害の関係について、被災地での調査・観測結果を示す。続く第3部「地震と構造物の被害」では、建築物の被害を工学の視点から検討するとともに、耐震基準の歴史的変遷を解説する。

誌面の制約や執筆者の都合から、この2冊に収めることができなかつた分野や課題も残るが、企画の趣旨を読み取っていただければ幸いである。特に、この特集が、研究者だけでなく、行政や教育や報道などいろいろな職域の人々にも広く読まれ、地震と震災について共通の理解が深まることを期待するとともに、ご批判ご意見を寄せられるようお願いする次第である。

地質ニュース編集委員会

佐藤 興平 (副委員長)

小玉 喜三郎 (前委員長)

宮崎 光旗 (幹事)